

日本にとって苦手な分野とされる国際標準化。しかし、ISO（国際標準化機構）で「水」が重要な開発テーマになる中、国を挙げて海外水ビジネスを推進する日本は今、積極的に関与しようとしている。国交、厚労、経産、環境の4省が共同設置した水分野国際標準化戦略検討委員会で下水道部会長を務める藤木修氏に話を訊いた。

藤木 修氏

日本水工設計株式会社 取締役九州支社長
(水分野国際標準化戦略検討委員会下水道部会長)



標準化は早いもの勝ち、とにかく手を挙げよう

フランスの提案でTC224が発足

ISO規格は、実は身近なところにたくさんあります。カメラのフィルムの感度や、メートル・キログラムなどの“度量衡”はISOで規格化されたもの。また、ねじもそのひとつです。ISOの数ある専門委員会（TC：Technical Committee）のうち、最初に設立されたのはねじに関する委員会です。ISO規格は強制適用ではなく、規格の採用は各人の判断に委ねられますが、国際的な商取引を行う上では重要な要素になります。

2001年、フランスの規格協会AFNORが上下水道のマネジメントに関する国際規格をつくることをISOに提案し、2002年に専門委員会「TC224」が発足しました。フランスからの提案は日本の上下水道事業における管理運営のあり方を変える可能性があり、当時国交省下水道部でISOを担当することになった私は、「これは大変なことになる」と感じていました。まさに“黒船襲来”といった印象でしたね。

その後、下水道・水道の世界の様々な方にご尽力いただいたことにより、日本の主張もかなり取り入れられ、ISO24510、24511、24512という規格が2007年に発行されました。下水道につ

いて言うと、下水道協会が現在改訂中の「下水道維持管理指針」の中に、これらのISO規格の考え方が反映されることとなります。

ISOで「水」が注目されている

ISOでは今、大きく3つ注目されている分野があります。1つ目はサステナビリティ。持続可能性です。2つ目はセキュリティ。リスクマネジメントやクライシスマネジメントが該当します。そして3つ目は「水」です。世界各地で水問題が深刻化する中、ISOの規格開発が果たす役割は何か。これは大変ホットな話題です。

そうした傾向を象徴するような出来事として、2012年、ISO内にITFWA（Implementation Task Force on Water）、水に関するタスクフォースが立ち上がりました。ここでは、下水道協会の植松龍二・技術研究部長が共同議長を務めています。また、ISOのTMB（技術管理評議会）の発議で、昨年7月には神戸の下水道展で「ISO国際水ワークショップ」が開かれ、29カ国から150人以上が参加しました。国を挙げて水ビジネスの国際展開を進める日本の政策を推し進めるため、国交省や下水道協会等がこ

のワークショップの誘致に動き、日本での開催が実現しました。

現在、TC224で進められている規格開発としては、ワーキンググループ (WG) 6のアセットマネジメント、WG7のクライシスマネジメント、WG8のオンサイト生活排水マネジメントなどがあります。水分野関連ではこのほかにも、PC253の処理水の灌漑利用、TC138/WG12での管路更生工法など、様々な案件が動いています。

国がリーダーシップを

国際標準化に対し日本は、どちらかと言うと消極的です。その理由のひとつとして、競争関係にある国内企業が標準化でまともにくいということがあります。例えば標準化の委員会で、A社が幹事を引き受けた場合、ライバルのB社、C社も委員会に参加するでしょう。その場合、負担はA社が大きいかいけれども、標準化に関する恩恵は3社平等ということになります。幹事会社には様々な情報が入ってくるため、実際はプラスアルファのメリットがあるのですが、「何故幹事として我が社が苦勞しなければならないのか」と感じがちです。一方、外国では、大抵分野ごとに飛びぬけた会社があり、そこがリーダーシップをとるケースが多い。また、ISO化は国益に関わるような仕事ですので、フランスのAFNORやイスラエルの規格協会SIIのように、国の外郭団体が中心になることもあります。日本は企業が互いに牽制し合う構造にあるため、国が主導していくべきだと感じています。

また、ヨーロッパ中心というイメージが強いISOの様子も最近はかなり変わってきました。中国、韓国の存在感が大きくなっているのです。日本はこれまで、アジアから唯一TC224に参加していたため、何となく発言権もありました。しかし、今後は中韓がどんどん提案してくるでしょう。国際社会の様々な局面で日本の地位低下が懸念されているように、ISOにおいてもこれまで通りにはいかないかもしれません。

「概念」を標準化する

前の専務理事の瀬藤一郎さんに、「世界に先駆けて日本の下水道光ファイバーを国際標準化したらどうか」と提案したことがあります。日本下水道光ファイバー技術協会さんが15年にわたり蓄積されてきた敷設方法や維持管理に関するノウハウは大きな強みだと思いますので、そうしたノウハウを標準化する。また、下水道光ファイバーを標準化するのではなく、例えばクライシスマネジメントにおける備えのひとつとして、災害に強い下水道光ファイバーを敷設することを盛り込むというやり方もあるでしょう。

海外でビジネスをする場合、「これは良い製品です」だけではだめです。良さをはかる国際規格をつくり、「規格に照らすとこれは良い製品です」とやらなければいけない。そして、いかにその規格の適用例を増やすかが重要になってきます。また、高い技術がないと国際標準化に関われないと誤解されがちですが、それは大きな間違いです。例えば再生水であれば中東や中国など、ニーズをたくさん持っている国ほど発言力が大きい。そして、標準化するのには「技術」というより、考え方、「概念」なのです。

以前、国交省の道路局の方にITS（高度道路交通システム）の国際標準化に携わった時の話を伺いました。当時は何を議論したら良いのか全くわからなかったそうです。標準化の世界では、まず理想像を考え、それにモノや技術を当てはめていくという考え方が求められます。具体的なモノから考え始める日本には馴染みにくい世界かもしれません。でも、戦略的に標準化を進めるためには、こうした考え方を身につけていく必要があります。また、標準化は提案したもの勝ち、早いもの勝ちです。リスクマネジメントの規格ISO31000は、オポチュニティつまり機会を追求しないことはリスクであると明言しています。準備は後からついてくるので、とにかくまずは手を挙げることです。